新法紹介

一 公布済の新規法令

- 1 「企業中長期外債審査登記管理弁法」
- 2 「個人情報の越境処理活動に関する安全認証規範V2.0」
- 3 「2023年度製品品質に対する国家監督抜取検査計画に関する公告」

二、公布前の意見募集稿

- 1 「会社法」（改正草案二次審議案）
- 2 「民事訴訟法」（改正草案）
- 3 「増値税法」（草案）

一、公布済の新規法令

1 「企業中長期外債審査登記管理弁法」

国家発展改革委員会は、2023年1月5日に「企業中長期外債審査登記管理弁法」を公布し、同年2月10日より施行することにした。同弁法は、主に総則、外債規模及び用途、外債審査登記、外債リスク管理及び監督管理、法律責任等といった6章計37条から構成され、主な内容は、以下の通りである。

(1) 適用範囲については、企業中長期外債とは、中国国内における企業（各種類の金融企業、非金融企業を含む）及びその支配する（過半数の議決権を有する又は企業の重要な経営事項をコントロールできる場合）国外の企業又は支店が中国国外に向けて人民元建て又は外貨建ての元金及び利息を返済する1年を上回る（1年を含まない）負債性のある金融商品の借入れ（直接又は間接な方法を問わず）を指し、本弁法は同外債に対して適用される。

(2) 外債の借入にあたり、まず同弁法に基づく基本条件として、①借入を行う企業は法に基づき設立され、合法的に存続・経営されており、健全且つ運営状態が良好な組織機構を持っていること、②外債を借り入れる合理的なニーズがあり、その用途も法規定に合致していること、③企業及び支配株主、実質的支配者が直近3年間に於いて汚職、賄賂、業務上横領、資金流用等の刑事犯罪を行っておらず、又は犯罪又は重大な違法行為により法に基づき立案調査されたこともないことが必要とされている。

次に、借り入れた外債について、企業は自社の資本使用情況及び実際のニーズに従い、自主的に国内外でに使用できるが、但しその用途が一定の条件（例えば、中国の法令に違反しないこと、国の利益及びデータ安全を損なわないこと等の条件を満たすことが必要とされている。

(3) 外債の借入に際しての審査の流れ及び期限については、大まかに事前届出・審査登記と事後情報報告に分けられ、より具体的に言えば、企業が借入を行う前に、国内の支配企業の本部を通じて国家発展改革委員会に対して申請報告書及び関連資料を提出し、「外債審査登記証明」を取得しはじめて外債の借入れを行うことができ

る。そして、各外債借入から10営業日以内にネットワークシステムを通じて審査登記機関に外債借入の情報を報告しなければならない、また毎年1月末及び7月末前の5営業日以内に同じシステムを通じて外債資金の利用状況等を報告しなければならないとされている。

(4) 同弁法違反に伴う法律責任については、同弁法第27条、28条、29条に従い、違法行為を行う企業やその主要責任者、又は仲介機構及び関連責任者に対してそれぞれの法律責任を追究できるとされている。

なお、本弁法の正式施行とともに、2015年から実施されていた「国家発展改革委員会による企業外債発行届出登記制度管理改革への推進に関する通達」（発改外資[2015]2044号）は廃止される。

URL：<https://zfxgkndrc.gov.cn/web/iteminfo.jsp?id=20112>

（国家発展改革委員会2023年1月5日公布、同年2月10日施行）

2 「個人情報の越境処理活動に関する安全認証規範V2.0」

2022年11月18日付の「個人情報保護認証の実施に関する通知」にて引用された適用基準の1つとして、全国情報安全標準化技術委員会（TC260）は、2022年12月26日にホームページで「サイバーセキュリティ基準実践指南—個人情報の越境処理活動に関する安全認証規範V2.0」（以下「安全認証規範」という）を発表した。「個人情報保護認証の実施に関する通知」では、個人情報の越境処理活動を行う個人情報処理者が安全認証規範の定めにも適合しなければならないとされているので、今後、個人情報を越境移転する処理者にとって、安全認証を受ける時の判断基準となれると思われる。

安全認証規範は、認証機構が個人情報の越境処理活動に対する保護認証を行う際の認証拠拠となり、個人情報処理者に対して、個人情報の越境処理の際に遵守すべき基本原則、域外提供先との越境処理における個人情報保護、個人情報の主体の権益保護等の要求を明らかにした。

認証を申請する対象について、①適法な法人資格を取得し、良好な信用度及び業務上の評判を備え、正常に経営していること、②多国籍企業又は同一の経営・事業のエンティティに属する子会社又は

関連会社の間における個人情報の越境処理活動について国内当事者が承認し、法律責任を負うことができること、③個人情報保護法第3条2項に定める域外の個人情報処理者の代わり、その国内に設置している専門機構又は指定代表者より認証を申請し、且つ法律責任を負担させることができることを定めている。

また、安全認証規範では、個人情報の越境処理活動を行う処理者に対して、①法的拘束力を有する文書の具備、②組織管理体制の健全化（個人情報保護責任者の指名、保護機構の設立等）、③個人情報越境処理のルール の制定、④個人情報保護影響評価の実施等、基本的要求を明確にした。

URL : <https://www.ct260.org.cn/front/postDetail.html?id=20221216161852>

（全国情報安全標準化技術委員会2022年12月16日公布、同日施行）

3 国家市場監督管理総局「2023年度製品品質に対する国家監督抜取検査計画に関する公告」

国家市場監督管理総局は、2022年12月29日に、来年の製品品質に関する監督管理や抜取り検査の実施を巡り、2023年度製品品質に対する国家監督抜取検査計画に関する公告を公布した。当該計画では、計142種類の製品が調査対象として指定されており、そのうち、電子機器が38種類、農業生産資料9種類、建築及び装飾・内装材料16種類、電工及び材料製品11種類、機械及びセキュリティ保護製品23種類、日用品及び織物品17種類、耐久消費財15種類、食品関連製品13種類が含まれる。

また、当該計画では、実際の状況に応じて、計画外の製品に対する専門的監督管理と抜取り検査を実施することも言及された。

URL : https://gkml.samr.gov.cn/nsjg/zjzj/202212/20221229_352509.html

（国家市場監督管理総局2022年12月29日公布、同日施行）

二、立法草案

1 「会社法」（改正草案二次審議案）

第13期全国人民代表大会常務委員会（以下、「全人大常務委員会」という）は、2022年12月27日～30日の間に第38回会議を開き、会社法の改正について2回目の審議を行い、12月30日に「会社法」（改正草案二次審議案）を公布し、2023年1月28日までに公衆からの意見聴取を行っているところである。第一回目の審議で出された改正草案と比べ、今回の修正箇所は、主に以下の通りである。

① 株主の出資払込義務の強化。

今回の審議案では、期限通りに出資金を払い込んでない株主の権利の喪失制度が設けられた。つまり、会社の株主が出資義務を履行しない場合、会社は当該株主に対して一定の猶予期間を置いて出資の払い込みを催促することができ、猶予期間が経過しても株主が払い込みを履行しない場合、会社は株主に対して権利喪失の通知を行

うことができ、株主は、通知日を以て出資金が未払いの株式を喪失し、法に従い譲渡され、又は減資しなければならない。仮に6ヶ月以内に譲渡・抹消していない場合、会社のその他の株主はその出資比率に従い、係る資本金を全額で払わなければならない。出資金の払い込み義務を負う株主は、それによって会社にもたらした損失について賠償責任を負わなければならない。また、会社が期限満了した債務を弁済できない場合、株主は、その引き受けた出資の債務について、期限の利益を喪失し、前倒しで払い込まなければならない。また株主が既に引き受けて、まだ払込期限が到来していない株式を譲渡する場合、譲受人は当該出資金を払い込む義務を負い、譲受人が期限通りに全額を払込まない場合、譲渡人は譲受人の期限通りに払込んでない出資金について補充責任を負担する。

② 会社のガバナンス体制の完備。

従業員数が300人以上の会社において、法に基づき監事会を設置し、従業員代表を任命する以外、董事会メンバーとして従業員代表を任命する必要がある。また監査委員会が監事会の職権を行使する会社において、監事会又は監事を設置しないことができるものとしている。

③ 董事等の責任の強化

董事、高級管理職が職務を執行する際に、故意または重大な過失により、他人に損害・損失をもたらした場合、会社が負担すべき賠償責任を除いて、董事、高級管理職も賠償責任を負うものとした。また、会社は、董事のために責任保険を付保することもできる旨を規定している。

URL : <http://www.npc.gov.cn/fcaw/user/index.html?id=#808181842&261c01856172441f020a>

（全人大常務委員会2022年12月30日公開）

2 「民事訴訟法」（改正草案）

全人大常務委員会は、2022年12月末に「民事訴訟法」（改正草案）について審議し、12月30日に「民事訴訟法」（改正草案）を公開し、2023年1月28日までに公衆からの意見聴取しているところである。改正草案では、主に以下のような修正が行われている

- ① 虚偽訴訟の認定ルールを整備し、従前の權益侵害の判断基準となる「他人の合法的權益」を「国家利益、社会公共利益又は他人の合法的權益」に修正することによって、虚偽訴訟の認定範囲を拡大した。
- ② 回避の適用範囲を拡大し、裁判官アシスタントや司法技術人員も回避の適用対象に追加した。
- ③ 司法技術人員の訴訟参加のルールを明確にし、人民法院が訴訟の中に司法技術人員を参加させ、専門的技術の事実を認定することに協力させることができるものとされた。
- ④ 上訴状の提出方法を調整した。

- ⑤ 「特別手続」に遺産管理人の指定を追加した。
- ⑥ 涉外案件における送達手段を充実させた。
- ⑦ 外国裁判所の判決の承認・執行制度及びルールを整備した。

URL :

<http://www.npc.gov.cn/flcaw/userIndex.html?lid=ff808181844230ec0185612c16b27450>

(全人代常務委員会2022年12月30日公開)

3 「増値税法」(草案)

全人代常務委員会は、2022年12月30日に「増値税法」(草案)を公開し、2023年1月28日までに公衆からの意見聴取しているところである。今回の「増値税法」(草案)は、計6章36条から構成され、基本的に現行の税制枠組みと税率に従い、「中華人民共和国増値税暫行条例」及び関連政策を法律のレベルに引き上げるとともに、実状に応じて一部の内容について調整を行っている。より具体的に言えば、税率について、本草案は現行の13%、9%、6%の3段階に区

別する税率を維持しつつ、まず貨物販売、加工修理等のサービス、有形的動産の賃貸借サービス、輸入貨物については、別途規定がある場合を除いて、13%の税率を適用し、次に交通運輸、郵政、基礎電信、建築、不動産賃貸サービス、土地使用権譲渡、農産物等貨物の販売又は輸入については、別途規定がある場合を除いて、9%の税率を適用し、更にその他のサービス、無形的資産の販売について、6%の税率を適用すると定めている。

一方、納税人輸出貨物の販売、並びに域内組織及び個人がクロスボーダーで国务院の定める範囲内のサービス、無形的資産を販売することについて、税率を0%とし、小規模納税者等に簡易計税方法を適用する場合に3%の税率を適用するとされている。

URL :

<http://www.npc.gov.cn/flcaw/userIndex.html?lid=ff808181842c261c018561423bfd00cf>

(全人代常務委員会2022年12月30日公開)

具体的な事案に関するお問い合わせ／配信申込・停止申込✉メールアドレス：info_china@ohebashi.com

[back to contents](#)

本ニュースレターの発行元は弁護士法人大江橋法律事務所です。弁護士法人大江橋法律事務所は、1981年に設立された日本の総合法律事務所です。東京、大阪、名古屋、海外は上海にオフィスを構えており、主に企業法務を中心とした法的サービスを提供しております。本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供に止まるものであり、個別具体的なケースに関する法的アドバイスを想定したものではありません。本ニュースレターの内容につきましては、一切の責任を負わないものとさせていただきます。法律・裁判例に関する情報及びその対応等については本ニュースレターのみに依拠されるべきでなく、必要に応じて別途弁護士のアドバイスをお受け頂ければと存じます。